

声 明

青森生存権裁判（いのちの砦裁判）・青森地裁判決について

2023（令和5）年3月24日

いのちのとりで裁判青森原告団

いのちのとりで裁判青森弁護団

いのちのとりで裁判青森アクション

本日、青森地方裁判所第2民事部（鈴木義和裁判長）は、青森生存権裁判において、生活保護基準引下げ処分を取り消せという原告らの請求を認容する判決を言い渡した。

本裁判は、青森県内の生活保護利用者4名（提訴時）が、青森市及び八戸市を被告として、生活保護基準の見直しを理由とする2014年及び2015年の保護変更決定処分（生活保護費引下げ）の取消しを求めて提訴した裁判である。

全国29地裁で提起された同種訴訟（30事件）では、生活保護基準引下げ処分の取消しを認容した判決は、2021年2月22日の大阪地裁判決、2022年5月25日の熊本地裁判決、同年6月24日の東京地裁判決、同年10月19日の横浜地裁判決、2023年2月10日の宮崎地裁判決に続き6件目である。

本判決では、いわゆる「ゆがみ調整」については、厚生労働大臣の裁量権の逸脱・濫用はないとしたが、「デフレ調整」について、特異な物価上昇が起こった平成20年を起点としたこと、生活扶助相当CPIという独自の計算により、生活保護受給世帯の消費の実態とはかけ離れた物価下落率を算定したことについても、専門的知見に基づく高度の専門技術的な考察を経て合理的に行われたことについての十分な説明がなされていないとして厚生労働大臣の判断の過程に過誤、欠落があると判断した。

本判決は、原告らの置かれた厳しい生活実態を真摯に受け止め、国が行った生活保護基準引下げを問題とし、裁量権の逸脱・濫用を認めた。憲法25条の定める健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する勝訴判決である。

生活保護制度は他の諸制度や諸施策と連動しており、保護基準はナショナルミニマム（国民的最低限）として生活全般に極めて重大な影響を及ぼす。格差と貧困が拡大固定化する中で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、現在の社会保障制度の脆弱さを浮き彫りにするとともに、最後のセーフティネットとしての生活保護の重要性を明らかにした。

私たちは、青森市及び八戸市に対し、本判決の意義を重く受け止め、控訴せず本判決を確定させることを求める。加えて、国に対し、違法に保護費を下げられた生活保護利用者に対して真摯に謝罪し、その健康で文化的な生活を保障するため、2013年引下げ前の生活保護基準に直ちに直すことを求める。

以上